

固定的労働と経済成長の「床」*

森 誠

「純粋な」資本主義経済における経済成長は、「独立な」投資関数が導入されると、特に下方に対して不安定である（完全雇用を持続しない）ことが知られている。¹⁾

従って、下方に対する不安定性を阻止あるいは緩和する「床」要因の解明が不可欠である。²⁾

通常、労働は、生産量に従って、伸縮的に調整される、と想定される。本稿は、成長の「床」の解明という問題意識にもとづいて、いくつかの単純化仮定を置くことにより、特に不況下において、労働が固定的である場合と伸縮的である場合の含意の差異を明らかにする。

* 小論の骨子は、大阪市立大学大学院ゼミナールで報告された。席上、有益なコメントを与えられた吉田教授、星川教授および諸先生方に深く感謝する。特に、瀬岡先生の日頃の御指導に負うところ大である。もちろん、ありうべき誤りは、筆者の責に帰す。

1) この不安定性は、第II節で示されるように、投資が予想需要により決定されることから生じる。この投資決定仮説を認めた上で、なお、「均衡成長経路」が安定的であることを示そうとするものに、石川〔2〕、三野〔3〕、Rose〔7〕等がある。

特に、石川〔2〕は、まず、分配率を所与とし、投資が予想需要によって決定される場合でも、ある条件が成立するとき、「均衡成長経路」が安定的となる、と主張する。しかしながら、その条件は投資が資本ストックの増加関数という一般的な条件であり、投資が資本ストックの減少関数というより一般的な条件を認めると、依然不安定性が生じることをわれわれは論証できる。

さらに石川〔2〕は、利潤分配率は失業率の増加関数と仮定した上で、投資は予想需要のみならず、(予想)利潤分配率の増加関数と想定する。そのとき、石川〔2〕は、先の(投資は資本ストックの増加関数という)条件のもとで、循環をもたらす不安定化メカニズムを抽出するが、われわれは、石川モデルを前提としたとき、投資が資本ス

第I節では、仮定と基本モデルが示される。³⁾ 第II節では、「下方への不安定性」が示される。第III節では、固定的労働が導入されたときの体系の運動が示される。第IV節では、議論が要約される。

I 仮定および基本モデル

政府支出および貿易を捨象した「純粋」資本主義モデルにおいて、さらに、次の諸仮定を置く。

i) 設備の生産期間および耐久期間は一期とする。従って、 $t+1$ 期において設備が完全利用されるように t 期首の投資が決定されるとする。

ii) 技術的資本係数 (v) および労働生産性 (m) は期間を通じて一定。⁴⁾

トックの減少関数という条件のもとで、基本的には、蓄積率の減少→失業率の増大→(予想)利潤分配率の上昇→蓄積率の増大、というメカニズムのゆえに、「均衡成長経路」が安定的となりうることを論証できる(森〔5〕)。にもかかわらず、瀬岡・森〔11〕で示したように、特に、経済が下方へ乖離したときは、かりに利潤分配率が十分大であっても、投資は主に予想需要によって決定されるであろうから、上方へはともかく、下方への不安定性はまぬがれないであろう。

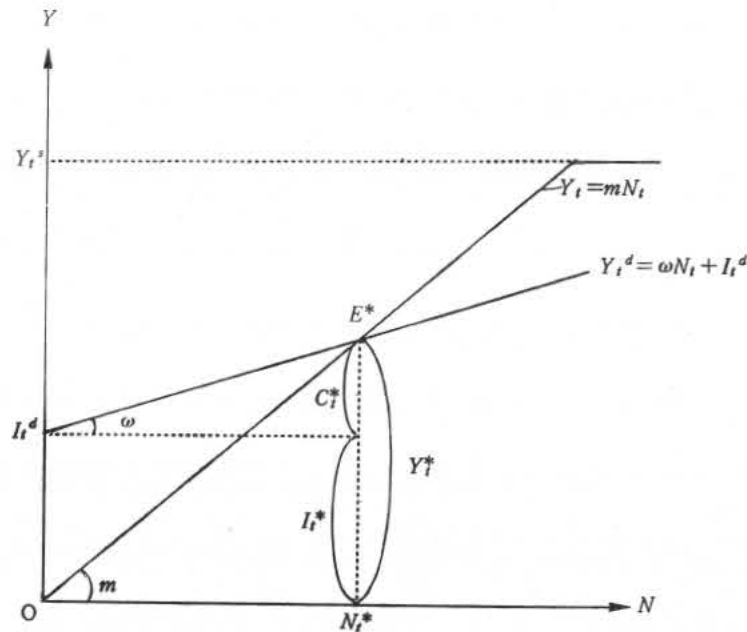
なお、森・瀬岡〔4〕をみよ。

2) 瀬岡〔8, pp. 56—63〕は、資本家消費が安定的であることに注目し、「未亡人のツボ」の原理ゆえに、資本家消費が成長の「床」たりうることを示しており興味深い。小論は、このアイデアに啓発された。

3) 第1節および第2節は瀬岡〔8〕第3章とほぼ同一である。

4) Harrod 中立的技術進歩を想定しよう。そのとき、技術進歩を外生的とし、技術進歩率を一定と仮定しても、労働者一人当たり実質賃金が技術進歩率と等しい率で上昇するならば、本文の内容は基本的に変更されない。

第1図



E*において「短期均衡」が成立する。

iii) 生産物の超過需要が生じないケースでは、労働者の貯蓄ゼロ、資本家の消費ゼロとする。⁵⁾ また、超過需要が生じるケースでは、投資需要が実現され、労働者消費がラッシュオンされる。すなわち、労働者貯蓄が生じると仮定する。⁶⁾

iv) 労働者一人当たり実質賃金(w)は期間を

5) 本稿で用いる超過供給、超過需要は、現実の生産量 Y_t と有効需要 Y_t^d とのそれとなく、生産能力 Y_t^s と有効需要 Y_t^d とのギャップの意味で用いている。

6) 通常の理論では、設備の完全利用とは区別された概念として、正常利用という概念が用いられている。すなわち、短期限界コストは、産出量が正常利用点を上回ると急激に上昇するが、なおその条件のもとで産出量の増加が可能であると考えられているわけである。

この仮説を認め、現実の生産量は有効需要によって決定されると考えるならば、超過需要状態における労働者貯蓄は生じないこととなる。

そのとき、設備が正常稼働以上に稼働する場合には、予想需要成長率が上昇、従って、投資成長率が増加する(逆は逆)と考えるならば、以下の本文での議論は、本質的に変更されない。

しかし、正常利用の概念の曖昧さゆえに、本文の仮定をもうける。

通じて一定。

v) 相対的過剰人口が、十分に存在するとする。

以下、基本モデルを示す。

[基本モデル]

- (1) $Y_t^d = C_t + I_t^d$
- (2) $I_t = I_t^d$
- (3) $C_t = \min [wN_t, Y_t^s - I_t^d]$
- (4) $Y_t^s = \frac{1}{v} I_{t-1}$
- (5) $Y_t = mN_t$
- (6) $Y_t = \min [Y_t^d, Y_t^s]$
- (7) $I_t^d = v \hat{Y}_{t+1}$

[記号] Y^d : 有効需要, C : 実現消費, I^d : 投資需要, I : 実現投資, Y^s : 生産能力, Y : 生産量, 右下添字 t は、 t 期を示す。ただし、 \hat{Y}_{t+1} : t 期首における $t+1$ 期の予想需要、また、記号 (min) は、選択のうち最小の値を示すものとする。

(1)式は、有効需要が消費需要と投資需要の和であることを示す。

(2)式は、投資需要が実現されるという本節の仮定 iii) を示す。

(3)式は、仮定 iii) より、超過供給および需給一致 ($Y_t^s \geq Y_t^d$) のときの実現消費は総賃金部分 wN_t であり、超過需要 ($Y_t^s < Y_t^d$) のときは、完全利用産出量から投資需要部分を控除した残余が消費されることを意味する。

(4)式は、 t 期における潜在生産量を示す。⁷⁾

(5)式は、生産関数を示す。

(6)式は、生産量が、生産能力を超えることはできず、生産能力より有効需要が小なるとき、有効需要によって決定されることを意味する。

(7)式は、仮定 i) の投資関数である。

(1)~(7)は、予想需要 \hat{Y}_{t+1} が与えられたとき、 $Y_t, C_t, I_t, Y_t^s, N_t, Y_t, I_t^d$ の7個の変数を決定する。例えば、設備過剰が存在する場合は、第1図のようになる。 \hat{Y}_t および \hat{Y}_{t+1} が与えられたとき、生産能力 Y_t^s および投資需要 I_t^d は所与である。記号 (*) は、変数の短期均衡値を示すものとする。

II 下方への不安定性

毎期、設備の完全利用が持続するとしよう。すなわち、

$$Y_t = Y_t^s$$

より、労働分配率を $\theta \equiv w/m$ として

$$[\text{完全利用条件}] \frac{I_t}{I_{t-1}} = \frac{1-\theta}{v} \equiv G_w$$

従ってまた、

$$\hat{G}_t \equiv \frac{\hat{Y}_{t+1}}{\hat{Y}_t} = G_w \quad (\hat{G}_t: t \text{ 期首における予想需要成長率}^{8)})$$

のように予想需要が形成される場合、かつその場合にのみ、完全利用成長が持続する。完全利用成長経路では、設備が増加する条件と

7) より一般的には

$$Y_t^s = \min [I_{t-1}/v, mN_t^s] \quad (N_t^s: t \text{ 期の労働人口})$$

であるが、仮定 v) より本文のようになる。
8) 本稿で用いる成長率 x_{t+1}/x_t は、通常の意味での成長率 $(x_{t+1}-x_t)/x_t$ プラス1である。

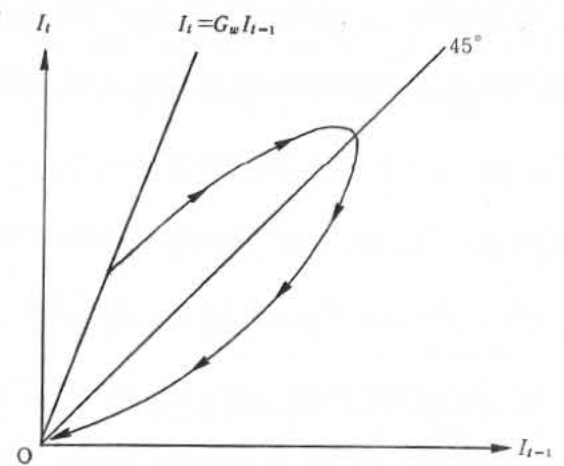
して $G_w > 1$ を仮定する。

$t-1$ 期まで、 $\hat{G}_i = G_w$ ($i \leq t-1$) が成立していたとしよう。 t 期で、たまたま $\hat{G}_t < G_w$ という予想が形成されると、完全利用に必要な労働者が雇用される場合の有効需要を Y_t^l として $Y_t^l = I_t^d + wN_t^l$, $N_t^l = \hat{Y}_t/m$ より

$$Y_t^l - Y_t^s = I_{t-1} [\hat{G}_t - G_w]$$

だから、 t 期において設備の不完全利用が生じる。そのとき、個別資本家にとっては、将来におけるより小さい予想需要の増加を予想し ($\hat{G}_t < G_w$)、設備の増加を抑えた(あるいは減少させた)にもかかわらず、 t 期で設備過剰が生じたのだから ($Y_t < Y_t^s = \hat{Y}_t$)、 $t+1$ 期首においては $\hat{G}_{t+1} = G_w$ という実現されなかった予想を反省し、 $\hat{G}_{t+1} < G_w$ という予想を形成するであろう。そのとき、 $t+1$ 期においても超過供給 ($Y_{t+1} < Y_{t+1}^s = \hat{Y}_{t+1}$) が生じ、 t 期における予想 \hat{G}_t にもとづく設備 I_{t+1} がなお過大であったことが反省され $t+2$ 期首においては、 $\hat{G}_{t+2} < \hat{G}_t$ と予想されるであろう。⁹⁾ かくて、一旦、 $\hat{G} < G_w$ という予想が形成されると、投資の増加率の減少→有効需

第3図



9) 瀬岡 [8, p. 49]。そこでも主張されているように、 $\hat{G}_{t+1} \geq \hat{G}_w$ という予想が形成されないであろう、ということが重要である。従って、 $\hat{G}_t < \hat{G}_{t+1}$ という強い不安定性が生じる必然性はない。例え

要の増加率の減少→(設備の増加率の減少にもかかわらず)設備の不完全利用→(予想需要の過大評価という資本家の認識により)投資の増加率の減少, というプロセスが継続し, 早晚, 投資の増加率は1を下回って, さらに減少を続けてゆくであろう。このような (I_t, I_{t-1}) の運動は第3図のように示される。

本節の内容を命題としてまとめておこう。

[命題1]「資本主義経済において, 設備の不完全利用が生じるとき, 労働者が伸縮的に調整されるとする。そのとき, 一旦, 完全利

用成長経路から下方へ乖離するならば, 自生的な上方転化は生じない。]¹⁰⁾

III 固定的労働の導入

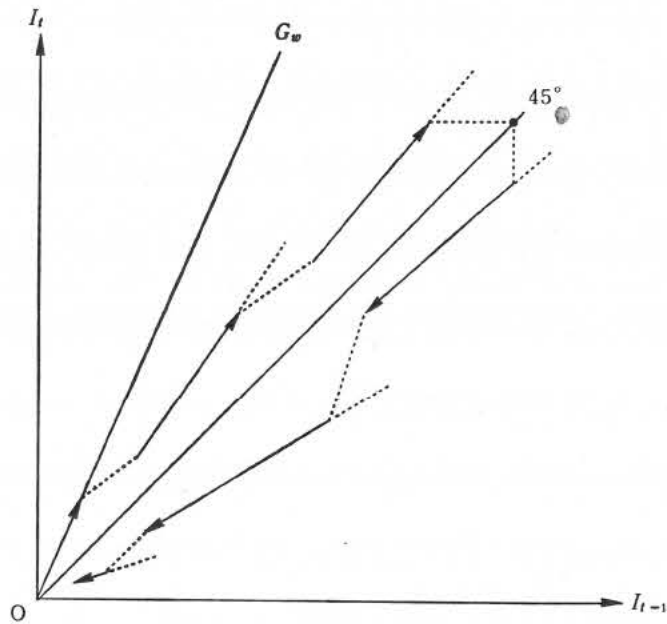
今までのところ, 労働者は生産量にともなって自由に増減できるとみなしてきた。しかし, 現実には, 不況下において労働者は, さほどフレキシブルに解雇されない(労働のストック化)。

本節では, 次のように考えてみる。すなわち, 蓄積率 (I_t/I_{t-1}) が小なる場合における

とき, 第2図に示されるように下降局面は, より緩やかなものとなる。

なお, 瀬岡[10]における予想形成態度を参照されたい。

第2図



10) 後出, 注19) i) 参照。設備の耐久性を考慮したとき, 次の点が重要であろう。
 超過供給が継続するとき, 資本ストックの不完全利用が生じても, なお, (特に設備の耐久性を考慮すると) 完全利用に必要な労働者は一時的には雇用され続けるかもしれない。しかし, そのとき

$$\begin{cases} Y_t^d = I_t^d + \theta Y_t^s \\ Y_t^s = K_t/v \quad (K_t: t \text{ 期の資本ストック}) \end{cases}$$

$$Y_t^d - Y_t^s = (I_t^d/K_t - G_w)K_t$$

 だから, 蓄積率 I_t^d/K_t が G_w より小なる限り, 完全利用に必要な労働者による有効需要は完全利用産出量より小である。この場合, 設備量も一時的に維持されて, たとえ $I_t^d/K_t = \text{減価償却率}$ であっても, それが G_w より大でなければ結果は同じである。

設備の不完全利用が継続するとき, ある部分の労働者は伸縮的に解雇されるが, 他の一定部分の労働者は, なんらかの経済的・制度的・社会的理由により徐々にしか解雇できない, としよう。¹¹⁾

そこで, 伸縮的調整可能な労働者の解雇が完了する時期を0期とし, その時期の固定的労働者を \bar{N} とする。そして, 固定的労働者の残存率 $\delta \equiv \bar{N}_{t+1}/\bar{N}_t$ ($0 < \delta \leq 1, t \geq 0$) を一定と仮定してみよう。¹²⁾

11) 経済的理由としては, 例えば, 次のようなものがある。すなわち, 雇用され続けてきた労働者は, 企業に特有な個別専門的知識を持つ労働者であり, 新規雇用労働者はすみやかに企業内生産に適合できない, と考えてみよう(労働の再雇用コスト)。そのとき, たとえ有効需要が低下しても, もし企業家が長期における需要の回復を確信するならば, 将来すみやかに生産を拡大するために, 既存労働者は過剰に雇用され続けるであろう。

あるいは, 個別企業にとって経営を継続するためには, 間接労働, 直接労働を含めて, 企業経営上技術的に最低限必要なスタッフ N が存在し, 生産活動は, その人員以上においてのみ可能であり, その人員以下の雇用ならば企業を解散せざるをえない, と考えることもできよう。

ところで, 企業の生産活動に最低限必要な要因は, 設備にもある。そこで, 設備の最小規模 I を考慮するとき, 企業家が I を保持しようとするならば, I を完全利用する労働者がちょうど N に等しいとき

$$\begin{cases} Y_t^d = I + \theta Y_t^s \\ Y_t^s = \frac{1}{v} I \end{cases}$$

より, $Y_t^d - Y_t^s = I(1 - G_w)$ だから, 超過供給が生じる(設備の耐久性を考慮しても, 成長条件として G_w が減価償却率より大だと仮定する限り, 同様である)。従って, $N > I/mv$ (完全利用に必要な労働者) なるときのみ, 最低限必要な人員による「床」が可能となる。

制度的理由として, 日本の終身雇用制がある。もっとも, レイ・オフができる場合も, 失業手当がある場合には, 以下の議論は本質的には変わらない。

社会的理由として, 退職金が存在しても, また, 設備毎に生産性の格差があっても, 解雇者を指定し難いという事情が考えられる。

しかし, いずれにしても, さらなる, 経済学的, 経営学的, 社会学的, 心理学的考察が不可欠である。

そのとき, $\bar{N}_t = \delta^t \bar{N}$ だから, t 期における有効需要および生産能力は次のようになる。¹³⁾ すなわち,

$$\begin{cases} Y_t^d = I_t + wN_t \\ Y_t^s = I_{t-1}/v \end{cases}$$

ここで, 前節の投資調整態度により, $I_t = v \hat{G}_t \hat{Y}_t = v \hat{G}_t \hat{G}_{t-1} \dots \hat{G}_0 \hat{Y}_0$ だから, 記号 Π を直積記号として, 需給ギャップ $(Y_t^d - Y_t^s)$ は, 一般的に, 次のようになる。すなわち,

$$Y_t^d - Y_t^s = \hat{Y}_0 (v \hat{G}_t - 1) \prod_{k=0}^{t-1} \hat{G}_k + \delta^t w \bar{N}$$

かくて, 次の定理が成立する。

[定理1]「0期に超過供給 ($Y_0^d < Y_0^s$) であっても, δ が十分1に近ければ, 早晚, 超過供給は消滅する。」

<証明> 0期にはすでに $\hat{G}_0 < 1$ で, それ以降超過供給が続く限り $\hat{G}_t < 1$ である。ところで, δ が十分1に近ければ, 右辺第2項は正かつ十分ゆっくりと減少する。他方, 右辺第1項は負 ($\because \hat{G}_t < 1/v$)¹⁴⁾ であるが, $\prod_{k=0}^{t-1} \hat{G}_k$ は t が大となるにつれて減少し ($\because \hat{G}_k < 1$) ゼロに近づくゆえ, ゼロに近づく。(Q.E.D.)

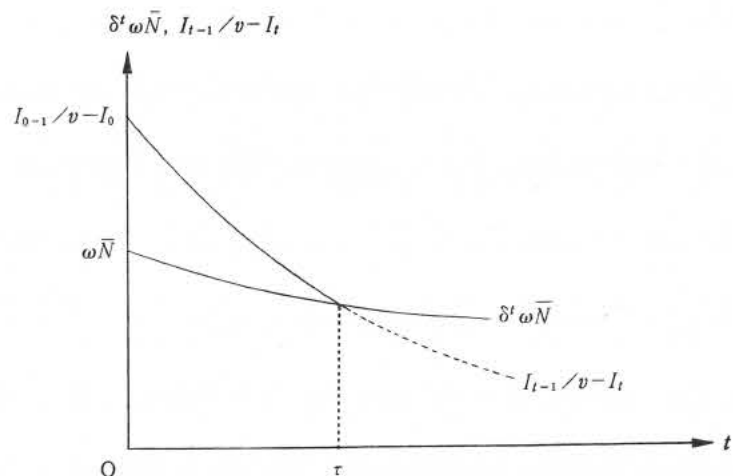
これを, $I_{t-1}/v - I_t$ (生産能力マイナス投資需要) 曲線と $\delta^t w \bar{N}$ (消費需要) 曲線を使って図示すると, τ 期に需給一致が成立するとして, 第4図のようになる。

12) 厳密に終身雇用制が行なわれるならば, δ は1マイナス停年退職率となる。

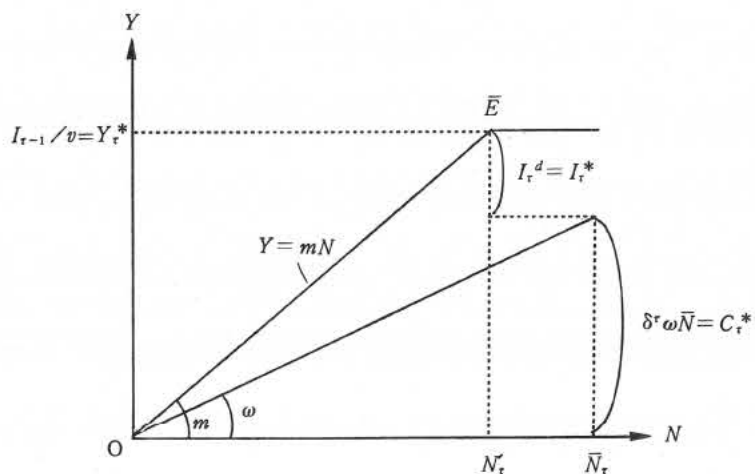
13) 固定的労働が存在しない場合の t 期における雇用労働を, あらためて $\bar{N}_t = \bar{I}_t/m(1-\theta)$ とし(ただし, \bar{I}_t : 固定的労働が存在しない場合の t 期における投資), 分析の興味ある場合として, $\bar{N}_t < \delta^t \bar{N}$ が成立すると仮定する。ちなみに, すぐ本文で用いる表記法では, \bar{G}_k を固定的労働が存在しない場合の k 期首における $k+1$ 期の予想需要成長率とすると, この条件は, $\prod_{k=1}^t \bar{G}_k < \delta^t$ を仮定することと同値である。

14) なお, 消費が正という条件として, $v \hat{G}_t < 1$ が仮定される。

第4図



第5図



Ēにおいて短期完全利用均衡が成立する。

定理1の経済的含意は、基本的には次のようなものである。すなわち、有効需要は投資需要と消費需要からなる。超過供給 ($Y_t^s > Y_t^d$) により予想需要成長率 (\hat{G}_t) が低下してゆくとき、投資需要が減少してゆくが、このことは、同時に、生産能力が低下することを意味する。他方、固定的労働者の存在により、消費需要が徐々にしか低下してゆかないから、投資需要の減少にもかかわらず、有効需要

(Y_t^d) の減少速度は、生産能力 (Y_t^s) の減少速度より小となり、超過供給は消滅する、というわけである。

τ 期の生産量および雇用量は、第5図のようになる (雇用量 \bar{N}_τ は、短期独立変数であることを注意)¹⁵⁾

15) $I_t/I_{t-1} < 1 < G_w$ の状況を分析しているから、 $Y_t^s < Y_t^s$ 。ゆえに、 \bar{N}_τ は、完全利用に必要な労働者 N_t^s より大であることに注意。

τ 期以降を考察しよう。

$Y_t^d = Y_t^s$ のとき、 $\bar{N}_\tau = \delta^r \bar{N}$ の τ 期における雇用労働者は、設備を完全利用するのに必要な労働者 N_t^s を上回っているという意味で過剰なのであるから、さらに δ の率で減少してゆくと考えてみよう。

そのとき、 $\tau+1$ 期において

$$E_{\tau+1} \equiv Y_{\tau+1}^d - Y_{\tau+1}^s = (v\hat{G}_{\tau+1} - 1)\hat{G}_\tau \hat{Y}_\tau + \delta^{\tau+1} \omega \bar{N}$$

しかるに、

$$E_\tau = (v\hat{G}_\tau - 1)\hat{Y}_\tau + \delta^r \omega \bar{N} = 0$$

ゆえ、 $\omega \bar{N}$ を消去して

$$E_{\tau+1} = \hat{Y}_\tau [(1 - v\hat{G}_\tau)\delta - (1 - v\hat{G}_{\tau+1})\hat{G}_\tau]$$

これを利用して次の定理2が成立する。

[定理2] 「 τ 期に需給一致 ($Y_t^d = Y_t^s$) が成立するとき、 δ が十分1に近ければ、 $\tau+1$ 期において超過需要 ($Y_{\tau+1}^d > Y_{\tau+1}^s$) が生じる。」

<証明> τ 期に超過供給が消滅しているから、少くとも $\hat{G}_{\tau+1} = \hat{G}_\tau$ ¹⁶⁾ ゆえに

$$E_{\tau+1} \geq \hat{Y}_\tau (1 - v\hat{G}_\tau) (\delta - \hat{G}_\tau)$$

$\hat{G}_\tau < 1$ に注意すれば、 δ が十分1に近いならば $\hat{G}_\tau < \delta$ となって $E_{\tau+1} > 0$ 。(Q.E.D.)

一般に、 τ 期以降において

$$E_t = \hat{Y}_t (v\hat{G}_t - 1) + \delta^t \omega \bar{N} \quad (\text{ただし } t \geq \tau)$$

であることを利用すると、次の定理3が成立する。

[定理3] 「 $\tau+1$ 期に超過需要が生じるとき、 \hat{G}_t が δ より小であれば、それ以降においても超過需要が生じる。」

<証明> 仮定より $E_{\tau+1} > 0$ が成立する。他方、一般に $E_t > 0$ ならば $E_{t+1} > 0$ であることが定理2と同様にして証明できる。すなわち、仮定

$$E_t = \hat{Y}_t (v\hat{G}_t - 1) + \delta^t \omega \bar{N} > 0$$

より

$$E_{t+1} = \hat{Y}_{t+1} (v\hat{G}_{t+1} - 1) + \delta^{t+1} \omega \bar{N} > \hat{Y}_{t+1} (v\hat{G}_{t+1} - 1) - \delta \hat{Y}_t (v\hat{G}_t - 1)$$

16) ただし、 \hat{G}_τ が十分小なるとき、 $\hat{G}_{\tau+1} < \hat{G}_\tau$ においても超過需要が生じることを示すことができる。

$$= \hat{Y}_t [\hat{G}_t (v\hat{G}_{t+1} - 1) - \delta (v\hat{G}_t - 1)] \equiv \bar{E}_{t+1}$$

t 期に超過需要が存在していることから $\hat{G}_{t+1} \geq \hat{G}_t$ 。そこで

$$\bar{E}_{t+1} \geq \hat{Y}_t (\hat{G}_t - \delta) (v\hat{G}_t - 1)$$

かくて、 $\hat{G}_t \leq \delta$ ならば、 $\hat{G}_t < 1/v$ より、右辺はゼロあるいは正。(Q.E.D.)

超過需要が継続するとき、 \hat{G}_t は傾向的に上昇し、やがて δ に達する。このとき、定理3の証明から明らかのように、なお超過需要が継続するから、 \hat{G}_t は δ を超過すると考えられる。

さらに、次の定理4が成立することは自明であろう。

[定理4] 「 $\hat{G}_t > \delta$ のとき、超過需要が継続する必要十分条件は

$$\hat{G}_t > \frac{1}{v} \left[1 - \frac{\delta^t \omega \bar{N}}{\hat{Y}_t} \right] \equiv G_t^*$$

である。」

すなわち、 $\hat{G}_t > \delta$ において超過需要が継続するならば、 $\delta^t \omega \bar{N} / \hat{Y}_t$ は次第に減少、従って G_t^* は増加するから、さらに超過需要が継続するためには、 \hat{G}_t が十分上昇し続けなければならない¹⁷⁾。その条件が満足され続けるとき、 \hat{G}_t は1より大となり、早晚、過剰労働は消滅する¹⁸⁾。そのとき、次の定理5が成立する。

[定理5] 「 t 期に過剰労働が消滅したとき、 $\hat{G}_{t+1} \geq G_w$ ならば、 $t+1$ 期以降 (超) 完全利用経路が達成される。逆に、 $\hat{G}_{t+1} < G_w$ ならば、超過供給が生じ、再び下降過程が始まる。」

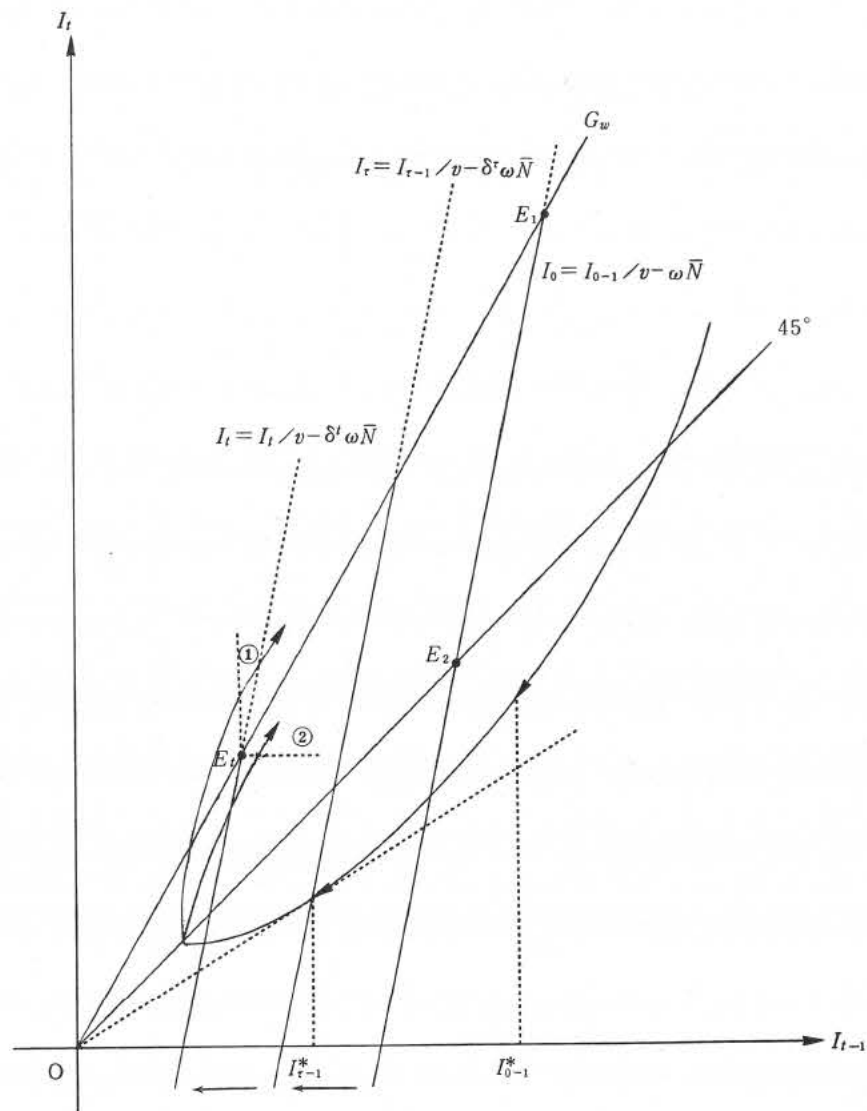
<証明> 前節の議論より、固定労働が存在しないとき、

17) $\hat{G}_t > \delta$ のとき、 $\delta^t \omega \bar{N} / \hat{Y}_t$ の減少は明らか。すなわち、

$$\frac{\delta^{t+1} \omega \bar{N}}{\hat{Y}_{t+1}} - \frac{\delta^t \omega \bar{N}}{\hat{Y}_t} = \frac{\delta^t \omega \bar{N}}{\hat{Y}_t} \left(\frac{\delta}{\hat{G}_t} - 1 \right) < 0$$

18) 換言すれば、 $G_w > \hat{G}_t > 1$ のとき、 \hat{G}_t が十分に増加していかないならば、超過供給が生じるから、有効需要で決定される労働需要は一時的に増大するものの、過剰労働が消滅せずに不況過程に突入することとなる。

第6図



平行な直線上は需給一致を示し、その右側は超過供給、左側は超過需要を示す。なお、 E_1 点の東北領域では雇用労働者は、固定的労働者より大である¹⁹⁾。

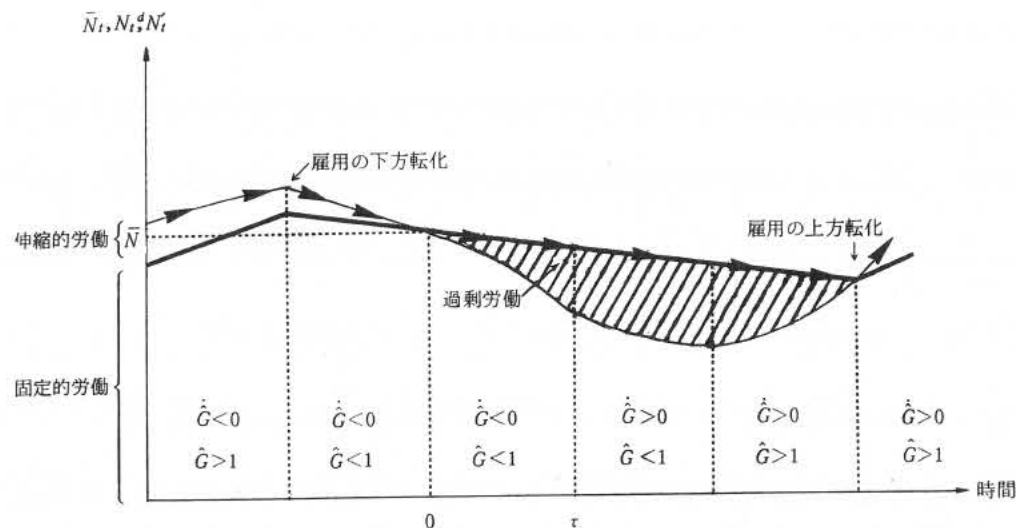
$\hat{G}_{t+1} \cong G_w \leftrightarrow Y_{t+1}' \cong Y_{t+1}^s$ (複号同順)
が成立することから明らか。 (Q.E.D.)

定理2, 定理3, 定理4 および定理5 の経済学的含意は基本的に次のようなものである。すなわち、需給一致が生じた後、予想需要増加率は、当初、なお δ より小さく、投資はなお減少し続けるから、固定的労働者従っ

19) E_1 点では、需給一致かつ労働需要は固定的労働者 $\bar{N}_t = \delta^t \bar{N}$ と等しく $(\bar{I}_{t-1}, \bar{I}_t) = (vm\bar{N}_t, (1-\theta)m\bar{N}_t)$ である。

t 期において、超過供給が生じているならば、労働需要は $N_t^d = I_t / (1-\theta)m$ だから $N_t^d \cong \bar{N}_t \leftrightarrow I_t \cong \bar{I}_t$ (複号同順)
他方、超過需要が生じているならば、労働需要は $N_t^l = I_{t-1} / vm$ だから $N_t^l \cong \bar{N}_t \leftrightarrow I_{t-1} \cong \bar{I}_{t-1}$ (複号同順)

第7図



図において矢印は現実の雇を示す。また太線は固定的労働を、細線は $\min[N_t^d, N_t^l]$ を示す。なお、 $\hat{G} = d\hat{G}/dt$ 。

て消費需要の減少が十分小ならば、有効需要の減少速度は、投資の減少による生産能力の減少速度より小となり、超過需要が発生し、かつ、継続する(定理2, 定理3)。このようにして超過需要が継続するとき、生産能力の減少速度は低下する。他方、固定的労働者従って消費需要は一定率で減少しているから、投資の減少速度が適当に低下すれば、有効需要の減少速度は生産能力の減少速度より小となり、超過需要はなお継続する。その状態が継続すれば、やがて、それまで減少し続けてきた予想需要成長率は1をこえる。そのとき、投資の増加は有効需要を増加させる効果を持つものの、同時に生産能力を増加させる。他方、同時に過剰労働の減少により消費需要の減少が生じている。従って、企業家が強気で投資が十分大となってゆけば超過需要が継続する(定理4)。その状況では、超完全利用される設備が増大しているのだから、完全利用に必要な労働者が増大し、固定的労働者の減少とあいまって、早晚、過剰労働が消滅する。さらに、企業家が十分強気で、予想需要成長率が十分大 ($\hat{G} \geq G_w$) となっているなら

ば、(超)完全利用成長が持続する(①)。しかし、企業家が慎重で、予想需要成長率が十分大となっていない ($\hat{G} < G_w$) ならば、再び超過供給が生じる(②)(定理5)。すなわち、投資の運動および雇用の運動は、それぞれ、次の第6図および第7図のようになる。

②のケースでは、傾向的な生産低下の中で景気循環が進行するであろう。²⁰⁾

本節の内容を命題としてまとめておこう。

[命題2] 「資本主義経済において、設備の不完全利用が生じるとき、労働者は徐々に解雇され(労働の固定性)、設備が予想需要に応じて伸縮的に調整されるとする。そのとき、労働者が十分に固定的であるならば、初期の超過供給状態は、早晚、超過需要状態に転化する。このことによって、企業家の将来の需要予想が十分強気になるならば、やがて経済は(超)完全利用経路を達成する。しかし、企業家の将来の需要予想が十分なものでないならば、上方への運動は永続せず、再び下方

20) Hicks [1] に代表される「玉突き理論」では、このような場合が見過される。吉田 [12] 第8章参照。

への運動が生じる。』²¹⁾

IV 結論

われわれは、以下のことを示した。
資本主義経済において、完全利用成長経路からの下方乖離が生じたとき、労働者が伸縮的に調整されるならば、下方への運動は継続し、上方転化は生じない(第I節および第II節)。しかし、設備の不完全利用が生じたとき、労働者が伸縮的に調整されない(労働の固定性が存在する)ならば、下方への運動の

21) 通常理論では、労働者はどのような場合でも現実の生産にみあって調整される、と想定される。しかし、本稿は、特に不況下において、労働者はこのように調整されず、固定的である場合を分析したわけである。他方、瀬岡〔10〕は、好況時において、労働不足が予想される時、前もって予備労働を雇用するという行動がとられるとき、完全雇用成長が安定的となりうることを論証しており、興味深い。

なお、若干の補足。

i) 設備の耐久期間一期の仮定をはずし、特殊ではあるが、

$$\begin{cases} K_t = v \hat{Y}_t & (K_t: t \text{ 期首の資本ストック}) \\ K_{t+1} = I_t^d + (1-d)K_t & (d: \text{減価償却率} = \text{一定}) \end{cases}$$
のようにしても、命題1および命題2は基本的に成立する。そのとき、減価償却率 d が大なるほど上方転化の可能性は大である。

ii) 本稿では、通例に従い、労働者に関しては雇用者のみ消費支出可能と仮定した。セミナー席上、吉田教授は、不況時における消費支出の安定性を指摘された。なるほど、種々の理由が考えられるであろう。例えば、現実には、失業者は退職金を受取るのだから、われわれの上方転化の可能性は強められるであろう。また、政府の支払う失業手当を導入するとき、特にその資金を新たな貨幣増発によって行なうならば上記と同様である。

なお、労働者貯蓄を認めると、失業者を含め労働者は過去の貯蓄から消費支出を行なおうとするから、当面、消費支出は減少しない。特に、上方転化において超過需要が生じるときに強制される労働者貯蓄が、有効需要としてもちこされてゆくから、上方への運動は強められるであろう。ただし、本文では分析の単純化のために、この側面を無視した。

iii) 瀬岡〔8〕で導入された資本家消費が安定的であれば、労働の固定性が下方への運動を阻止できなくとも、最低限、資本家消費によって支えされる「床」が存在する。

後、上方転化が生じる可能性がある(第III節)。²²⁾

本稿における労働の固定性と設備の伸縮性という組合せは、明らかに強すぎる仮定である。しかし、この仮定のもとでの議論が労働の伸縮性と設備の固定性の組合せという伝統的な仮定のもとでのそれと本質的に相違する結果をもたらすということは、現実の資本主義経済の分析にとってきわめて示唆的であると思われる。

iv) 「合理的期待仮説」を導入してみよう。そのとき、

$$\begin{cases} Y_t^d = w \bar{N}_t + I_t^d \\ I_t^d = v \hat{Y}_{t+1} \\ \bar{N}_t = \delta^t \bar{N} \\ \hat{Y}_{t+1} = Y_{t+1}^d \end{cases}$$

だから(ただし Y_{t+1} は $t+1$ 期首における $t+1$ 期の予想有効需要)、

$$\hat{Y}_t = A \left(\frac{1}{v} \right)^t + \frac{w \bar{N} \delta^t}{1-v}$$

「公衆は体系が安定的であると信じる。」という仮定より $A=0$ として

$$\hat{Y}_t = \frac{w \bar{N} \delta^t}{1-v}$$

かくて、この方法による予想がとられたとき、0期以降、経済は過剰労働を持つ完全利用経路をたどりつつ、生産量を低下させ続けることとなる。

「合理的期待仮説」が本稿のような「ケインズ体系」に導入されるとき、成長は「外生的要因」(ここでは、一定あるいは減少が確定しているとされた労働者消費)により決定され、経済は内生的な上方転化の可能性をもたない、という特殊な性格を持つことを明らかにしたのは瀬岡〔9〕である。

われわれは、先の仮定のゆえに「合理的期待」を用いなかったわけである。

v) 通常よく用いられる Harrod=置塩型投資関数(置塩〔6〕)を導入してみよう。(ただし、 $K_{t+1} = I_t + (1-d)K_t$, $0 < d < 1$, d 一定)。単純化のために、 $\delta=1$ とし、微分モデルに変換すると、第6図の E_2 点に対応する点の安定性は、次の連立微分方程式を調べればよい。すなわち、 $g=I/K$, 固定的労働者 \bar{N} が存在しない場合の労働需要を N とし、

$$\begin{cases} \dot{g} = \begin{cases} N \leq \bar{N} \rightarrow \beta \left(\frac{w \bar{N}}{K} + g - \frac{1}{v} \right) & (\beta > 0) \\ N > \bar{N} \rightarrow \beta' \left(\frac{g}{1-\theta} - \frac{1}{v} \right) & (\beta' > 0) \end{cases} \\ \dot{K} = (g-d)K \end{cases}$$

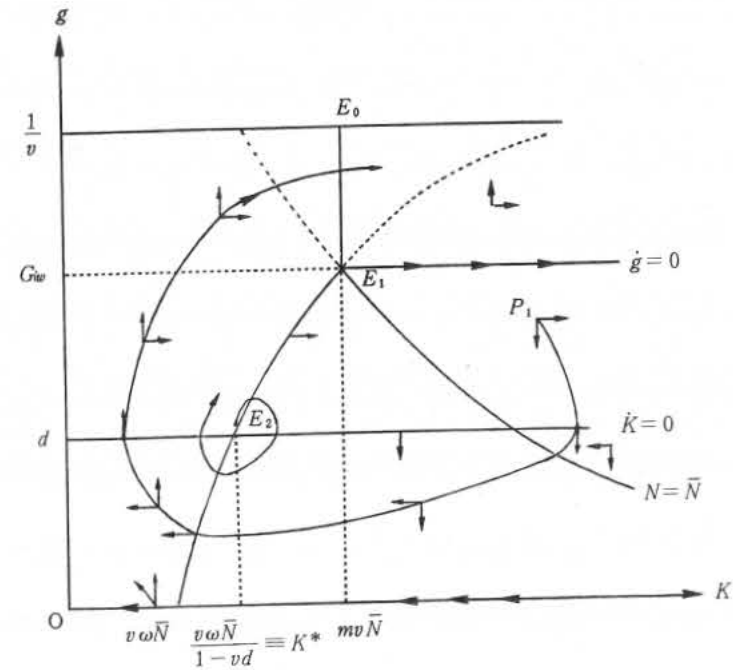
参考文献

〔1〕 Hicks, J.R., *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, Oxford at the Clarendon Press, 1950. (古谷訳『景気循環論』, 岩波書店, 1976年)
〔2〕 石川経夫「現代資本主義経済の基本的動態類型—1つの巨視的分析—」, 『季刊経済学論集』1977年4月, 2—22ページ。
〔3〕 三野和雄「Wage-Price Spiralの長期分析」, 『季刊理論経済学』1978年8月, 121—131ページ。
〔4〕 森誠・瀬岡吉彦「三野和雄『Wage-Price Spiralの長期分析』へのコメント」, 『季刊理論経済学』1980年8月, 181—186ページ。
〔5〕 森誠「石川経夫『現代資本主義経済の基本的動態類型—1つの巨視的分析—』へのコメント」,

mimeo。

〔6〕 置塩信雄『現代経済学』, 筑摩書房, 1977年。
〔7〕 Rose, H., "On the Non-Linear Theory of the Employment Cycle," *Review of Economic Studies*, No. 98, 1967, pp. 153—173.
〔8〕 瀬岡吉彦『現代資本主義経済の基本モデル』, 大阪市大経済学会, 1980年。
〔9〕 瀬岡吉彦「合理的期待と経済成長」, 『経済発展と市場』, 大阪市大経済学会, 1981年。
〔10〕 瀬岡吉彦「完全雇用成長の可能性」, mimeo。
〔11〕 瀬岡吉彦・森誠「マネタリズムと資本主義経済の不安定性—置塩信雄教授の所説について—」, 『経済学雑誌』1981年5月。
〔12〕 吉田義三『経済変動の理論』, 日本評論社, 1956年。

第8図



位相図で表わすと、第8図のようになる。第8図において、 E_0-E_1-N の右領域では $N > \bar{N}$, 左領域では $N < \bar{N}$ となる。なぜなら、超過需要 $(g/(1-\theta) > 1/v)$ のとき、雇用労働者が $N^d = K/mv$ ならば

$$N^d \cong \bar{N} \leftrightarrow K \cong mv \bar{N} \text{ (複号同順)}$$

超過供給 $(g/(1-\theta) \leq 1/v)$ のとき、雇用労働者が $N_t^d = gK/m(1-\theta)$ ならば

$$N^d \cong \bar{N} \leftrightarrow gK \cong m(1-\theta) \text{ (複号同順)}$$

容易にわかるように、 E_2 は局所的に不安定な点である。また、われわれの①の経路と類似した P_1

のような経路が考えられる。

このように固定的労働を導入したとき、Harrod=置塩型投資関数では、(少くとも局所的には)発散的循環が生じる。他方、投資関数をより厳密化したわれわれの場合には、企業家の予想態度次第で、種々な運動が生じるであろう。

22) 本稿は、上方転化は超過需要によって生じるという想定にもとづいている。セミナー席上、吉田教授は、「超過供給時における上方転化の可能性」という論点を指摘された。おそらく技術革新の重要性を暗示するこの問題は、なお今後のわれわれの研究課題である。